



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月1日
上場取引所 東

上場会社名 日本酸素ホールディングス株式会社
 コード番号 4091 URL <https://www.nipponsanso-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 濱田敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 梶山慶太 TEL 03-5788-8512
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	573,699	28.2	56,185	12.7	53,872	8.2	36,422	3.6	35,149	2.5	95,894	143.5
2022年3月期第2四半期	447,374	16.4	49,844	35.7	49,799	35.8	35,154	63.0	34,291	63.3	39,383	2.3

(参考) 税引前四半期利益 2023年3月期第2四半期 49,641百万円(10.3%) 2022年3月期第2四半期 45,026百万円(46.1%)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	81.22	—
2022年3月期第2四半期	79.24	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,155,691	743,006	710,499	33.0
2022年3月期	1,977,026	661,137	628,714	31.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00
2023年3月期	—	18.00			
2023年3月期（予想）			—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,160,000	21.2	115,000	12.0	113,000	11.7	70,500	5.8	68,000	6.1	157.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(参考) 税引前利益 通期 99,000百万円 (8.1%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	433,092,837株	2022年3月期	433,092,837株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	231,466株	2022年3月期	344,870株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	432,770,724株	2022年3月期2Q	432,749,892株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)における当社グループの事業環境は、ウクライナ情勢の長期化などに関連した世界各地でのエネルギー価格の高騰、世界的な物価上昇、円安のさらなる進行など、先行きを見通すことが困難な厳しい事業環境となりましたが、セパレートガス(酸素、窒素、アルゴン)の出荷数量は、前期並みに推移しました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上収益5,736億99百万円(前年同期比28.2%増加)、コア営業利益561億85百万円(同12.7%増加)、営業利益538億72百万円(同8.2%増加)、親会社の所有者に帰属する四半期利益351億49百万円(同2.5%増加)となりました。

為替の影響については、期中平均レートが前年同期に比べ、米ドルで110円10銭から135円30銭へと25円20銭(同22.9%増加)の円安、ユーロで131円16銭から139円14銭へと7円98銭(同6.1%増加)の円安、豪ドルで82円33銭から93円51銭へと11円18銭(同13.6%増加)の円安となるなど、売上収益は全体で約397億円、コア営業利益は全体で約52億円多く表示されています。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出しております。

(事業別の概況)

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

① 日本ガス事業

産業ガス関連の売上収益は、主力製品であるセパレートガス及びLPガスにおいて出荷数量は減少したものの、コスト上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりました。また、エレクトロニクス関連での電子材料ガスの販売は堅調で増収となりました。機器・工事では産業ガス関連、エレクトロニクス関連共に、前期に比べ増収となりました。一方で、エネルギー価格やインフレの影響に伴う製造コスト及び物流費等の上昇が続いており、販売価格の上昇との間に時間差があることからセグメント利益は減少しました。

以上の結果、日本ガス事業の売上収益は、1,944億6百万円(前年同期比12.2%増加)、セグメント利益は、127億21百万円(同9.1%減少)となりました。

② 米国ガス事業

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガスの出荷数量・売上収益共に前期並みとなりましたが、その他のバルク製品は販売が好調でした。また、炭酸ガスについては特にドライアイスの販売が好調でした。機器・工事では、溶接・溶断関連機材が前期に比べ大幅に増収となりました。また、エレクトロニクス関連の販売も堅調でした。

以上の結果、米国ガス事業の売上収益は、1,459億61百万円(前年同期比35.9%増加)、セグメント利益は、160億72百万円(同14.0%増加)となりました。加えて、円安の影響で売上収益及びセグメント利益は多く表示されています。

③ 欧州ガス事業

主力製品であるセパレートガスは出荷数量においては概ね前年並みとなりましたが、急激なエネルギー価格等のコスト上昇を価格上昇でカバーできており、これを反映して売上収益は大幅に増加しました。そのほかの事業についても堅調に推移しました。

以上の結果、欧州ガス事業の売上収益は、1,363億8百万円(前年同期比43.6%増加)、セグメント利益は、159億8百万円(同25.1%増加)となりました。加えて、円安の影響で売上収益及びセグメント利益は多く表示されています。

④ アジア・オセアニアガス事業

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガスの出荷数量は低調だったものの、売上収益はパッケージガス、オンサイトが好調に推移したことなどにより、増収となりました。主に豪州地域での販売が多くを占めるLPガスでは、引き続き仕入れ価格の上昇による販売単価の上昇と堅調な販売数量の推移により増収となりました。エレクトロニクス関連では、ガス・機器ともに好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上収益は、818億3百万円（前年同期比 38.8%増加）、セグメント利益は、89億43百万円（同 34.6%増加）となりました。加えて、円安の影響で売上収益及びセグメント利益は多く表示されています。

⑤ サーモス事業

サーモス事業は日本では新年度以降、外出等の制限の緩和からケータイマグやスポーツボトルが堅調だったほか、フライパンなどの新製品も好調に推移し、売上収益は大幅な増収となりました。海外での売上収益も概ね好調に推移しました。

以上の結果、サーモス事業の売上収益は、151億69百万円（前年同期比 17.9%増加）、セグメント利益は、33億9百万円（同 11.0%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は2兆1,556億91百万円で、前連結会計年度末比で1,786億65百万円の増加となっております。為替の影響については、前連結会計年度末に比べ期末日レートが米ドルで22円42銭の円安、ユーロで5円62銭の円安となるなど、約1,374億円多く表示されております。

〔資産〕

流動資産は、その他の金融資産や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比で750億10百万円増加し、4,975億3百万円となっております。

非流動資産は、有形固定資産やのれんの増加等により、前連結会計年度末比で1,036億55百万円増加し、1兆6,581億88百万円となっております。

〔負債〕

流動負債は、社債及び借入金やその他の金融負債の増加等により、前連結会計年度末比で939億8百万円増加し、4,255億4百万円となっております。

非流動負債は、繰延税金負債の増加や社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末比で28億87百万円増加し、9,871億80百万円となっております。

〔資本〕

資本は、在外営業活動体の換算差額や親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加等により、前連結会計年度末比で818億69百万円増加し、7,430億6百万円となっております。

なお、親会社所有者帰属持分比率は33.0%で前連結会計年度末に比べ1.2ポイント高くなっております。

(キャッシュ・フローの分析)

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、棚卸資産の増減額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは721億22百万円の収入（前年同期比 8.2%増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは422億52百万円の支出（前年同期比 41.4%増加）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の返済による支出、短期借入金の純増減額、配当金の支払額等により、財務活動によるキャッシュ・フローは254億48百万円の支出（前年同期比 40.8%減少）となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、1,010億15百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2022年11月1日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	93,697	101,015
営業債権	218,480	236,473
棚卸資産	80,064	98,941
その他の金融資産	7,310	28,877
その他の流動資産	22,940	32,196
流動資産合計	422,493	497,503
非流動資産		
有形固定資産	729,658	794,580
のれん	485,190	518,138
無形資産	241,320	249,202
持分法で会計処理されている投資	35,700	38,807
その他の金融資産	55,410	50,221
退職給付に係る資産	2,468	2,577
その他の非流動資産	1,163	1,204
繰延税金資産	3,619	3,455
非流動資産合計	1,554,532	1,658,188
資産合計	1,977,026	2,155,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	115,123	124,672
社債及び借入金	110,595	158,583
未払法人所得税	9,746	13,766
その他の金融負債	65,228	92,093
引当金	1,068	347
その他の流動負債	29,832	36,041
流動負債合計	331,595	425,504
非流動負債		
社債及び借入金	779,749	760,032
その他の金融負債	31,231	35,503
退職給付に係る負債	14,165	14,841
引当金	5,107	5,387
その他の非流動負債	20,918	27,963
繰延税金負債	133,120	143,452
非流動負債合計	984,292	987,180
負債合計	1,315,888	1,412,684
資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	55,945	51,563
自己株式	△281	△230
利益剰余金	476,589	504,569
その他の資本の構成要素	59,115	117,251
親会社の所有者に帰属する持分合計	628,714	710,499
非支配持分	32,423	32,507
資本合計	661,137	743,006
負債及び資本合計	1,977,026	2,155,691

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	447,374	573,699
売上原価	△273,530	△366,611
売上総利益	173,843	207,088
販売費及び一般管理費	△125,661	△152,456
その他の営業収益	1,264	3,704
その他の営業費用	△1,041	△5,558
持分法による投資利益	1,394	1,093
営業利益	49,799	53,872
金融収益	1,060	2,392
金融費用	△5,833	△6,623
税引前四半期利益	45,026	49,641
法人所得税	△9,872	△13,219
四半期利益	35,154	36,422
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	34,291	35,149
非支配持分	862	1,272
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	79.24	81.22

要約四半期連結包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	35,154	36,422
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	4,358	△4,438
確定給付制度の再測定	0	19
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	39	△40
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,397	△4,459
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,010	62,676
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動の有効部分	△102	△884
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	944	2,138
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△168	63,930
税引後その他の包括利益合計	4,229	59,471
四半期包括利益	39,383	95,894
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	38,596	93,903
非支配持分	786	1,990

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2021年4月1日残高	37,344	55,901	△273	422,838
四半期利益	—	—	—	34,291
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	34,291
自己株式の取得	—	—	△4	—
自己株式の処分	—	0	0	—
配当	—	—	—	△6,926
支配継続子会社に対する持分変動	—	27	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	2,225
連結範囲の変動	—	—	—	43
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	27	△4	△4,657
2021年9月30日残高	37,344	55,929	△278	452,472

その他の資本の構成要素

	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・ユ・フロン・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	△18,029	71	15,310	—	△2,646	513,164	30,736	543,900
四半期利益	—	—	—	—	—	34,291	862	35,154
その他の包括利益	22	△101	4,383	0	4,304	4,304	△75	4,229
四半期包括利益	22	△101	4,383	0	4,304	38,596	786	39,383
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△6,926	△481	△7,408
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	27	240	267
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△2,225	△0	△2,225	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	43	—	43
その他の増減	—	—	—	—	—	—	138	138
所有者との取引額等合計	—	—	△2,225	△0	△2,225	△6,860	△103	△6,963
2021年9月30日残高	△18,007	△29	17,469	—	△567	544,900	31,419	576,319

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2022年4月1日残高	37,344	55,945	△281	476,589
四半期利益	—	—	—	35,149
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	35,149
自己株式の取得	—	—	△2	—
自己株式の処分	—	—	53	—
配当	—	—	—	△7,787
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△4,381	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	617
連結範囲の変動	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△4,381	51	△7,169
2022年9月30日残高	37,344	51,563	△230	504,569

その他の資本の構成要素

	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分 合計	非支配 持分	資本 合計
2022年4月1日残高	39,428	368	19,319	—	59,115	628,714	32,423	661,137
四半期利益	—	—	—	—	—	35,149	1,272	36,422
その他の包括利益	64,197	△875	△4,587	19	58,753	58,753	718	59,471
四半期包括利益	64,197	△875	△4,587	19	58,753	93,903	1,990	95,894
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	53	—	53
配当	—	—	—	—	—	△7,787	△572	△8,360
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△4,381	△1,910	△6,292
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	—	389	389
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△598	△19	△617	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	186	186
所有者との取引額等合計	—	—	△598	△19	△617	△12,118	△1,906	△14,024
2022年9月30日残高	103,625	△507	14,132	—	117,251	710,499	32,507	743,006

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	45,026	49,641
減価償却費及び償却費	45,433	52,030
受取利息及び受取配当金	△501	△729
支払利息	5,826	6,601
持分法による投資損益(△は益)	△1,394	△1,093
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△9	△422
営業債権の増減額(△は増加)	△6,348	△6,234
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,768	△13,661
営業債務の増減額(△は減少)	△950	4,733
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△287	△408
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	514	568
その他	△729	△3,052
小計	80,811	87,973
利息の受取額	98	180
配当金の受取額	1,924	1,017
利息の支払額	△5,472	△6,099
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△10,725	△10,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,637	72,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,217	△42,616
有形固定資産の売却による収入	568	1,626
投資の取得による支出	△759	△1,633
投資の売却及び償還による収入	4,790	1,415
子会社の取得による支出	△520	△107
子会社の売却による収入	0	—
その他	△741	△937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,878	△42,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,236	15,965
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△5,000	7,000
長期借入れによる収入	2,362	1,232
長期借入金の返済による支出	△38,831	△34,099
リース負債の返済による支出	△4,314	△5,824
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11	△1,989
配当金の支払額	△6,926	△7,787
非支配持分への配当金の支払額	△481	△572
その他	△42	627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,010	△25,448
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△886	2,896
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,139	7,318
現金及び現金同等物の期首残高	91,058	93,697
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,173	101,015

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。したがって、当社は、「日本ガス事業」「米国ガス事業」「欧州ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
日本ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国ガス事業	
欧州ガス事業	
アジア・オセアニアガス事業	
サーモス事業	

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本ガス 事業	米国ガス 事業	欧州ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	173,204	107,373	94,901	58,917	12,869	447,266	107	447,374
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	4,848	8,377	94	1,562	6	14,890	△14,890	—
計	178,052	115,751	94,996	60,480	12,876	462,157	△14,783	447,374
セグメント利益(注2)	13,991	14,103	12,715	6,646	2,981	50,438	△593	49,844

(注) 1. セグメント利益の調整額△593百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△595百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本ガス 事業	米国ガス 事業	欧州ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	194,406	145,961	136,308	81,803	15,169	573,649	50	573,699
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	6,666	11,472	113	1,640	6	19,898	△19,898	—
計	201,073	157,433	136,421	83,444	15,175	593,548	△19,848	573,699
セグメント利益(注2)	12,721	16,072	15,908	8,943	3,309	56,954	△769	56,185

(注) 1. セグメント利益の調整額△769百万円には、セグメント間取引消去△113百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△655百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
セグメント利益	49,844	56,185
固定資産売却益	—	594
仲裁裁定に伴う損失	—	△3,502
その他	△44	595
営業利益	49,799	53,872
金融収益	1,060	2,392
金融費用	△5,833	△6,623
税引前四半期利益	45,026	49,641